

平成18年度収支予算書案資料(3 - 5号業務<離島対策等支援事業>)

別紙

()収支予算書は旧様式によっている。

(単位:千円)

	収支予算書 科目		17年度	17年度	18年度	18年度の内容および17年度との差異について
	大科目	中科目	予 算	実績見込	予算案	
収入	事業収入	承認済特定再資源化預託金等出えん収入	125,000	125,000	95,000	
当期収入合計(A)			(125,000)	(125,000)	(95,000)	
前期繰越収支差額			(29,818)	(43,779)	(45,646)	
収入合計(B)			(154,818)	(168,779)	(140,646)	
支出	事業費	3 - 5号業務事業費(調査費)	6,300	10,200	10,000	18年度は新たに49市町村で事業が開始されることに加え、17年度に事業を開始した73市町村も事業開始後間もないことから、施行初年度(17年度)並みの出張費用が必要。事業の早期安定化を目指し、関係自治体とのコミュニケーションの強化を図る
		システム関連費(会計システム費用)	9,028	2,703	526	公益法人会計基準変更に伴い17年度に新会計システムを導入。18年度は保守費用等のみ
		その他の事業費(人件費)	72,638	68,797	61,752	中長期要員計画通りの推進で漸減
	(事業費 計)		(87,966)	(81,700)	(72,278)	
	管理費		24,152	18,073	19,380	メールサーバー増強等により増額
	(事務所賃借料、機器リース料、借入金支払利息等)					
	借入金返済支出		22,700	22,700	22,700	
特定預金支出(退職給与引当預金支出)		519	660	666		
予備費		2,759		4,522		
当期支出合計(C)			(138,096)	(123,133)	(119,546)	
当期収支差額(A) - (C)			(13,096)	1,867	(24,546)	
次期繰越収支差額(B) - (C)			(16,722)	(45,646)	(21,100)	